

施策No.4 時流にあった行財政運営

施策の目的

対象	意図
①市財政（歳入、歳出、負債） ②市組織・機構 ③職員（正規職員、非常勤職員） ④事務事業	①健全な財政運営（将来の財政需要と歳入を予測し、計画的な財政運営）を行う ②適正な職員配置、定員管理を行い、効率的な組織になる ③効率的効果的な行政運営がなされる

現状

現在、公共施設など社会資本の老朽化や耐震強度が社会問題となっていますが、本市においては、その問題に対応するための財源が少ないことが特徴といえます。これまで、地域基幹産業に対して多くの予算を投入し、地域経済の発展に大きく貢献してきましたが、事業推進に多額の債務負担をしており、実質公債費比率⁵や将来負担比率⁶を引き上げる一つの要因となっています。一方、高齢化や過疎化の進行は、税収に大きな影響を及ぼしており、加えて、基幹作物である米の取引価格が下落したことも税収に打撃を与えています。

財政状況について、財政力指数⁷は0.37と低く、地方交付税や国庫支出金などの依存財源に予算の4分の3余りを頼っており、国の政策に大きく左右される状況にあります。また、扶助費⁸の占める割合が高いことも特徴であり、類似している市と人口一人当たりで比較すると、本市は76,631円であるのに対し、類似市は45,509円で、構成比だけではなく費用も大きいといえます。なお、扶助費が高い理由としては、高齢化対策や生活支援、子ども施策の充実に重点をおいていることが挙げられます。

行政内部については、現在、全事業についての評価や事業実施、継続の必要性についての確認作業を行っているところであり、事業の進捗状況についても適正な管理体制が整っているとはいえず、その対応が急がれます。また、市職員の自己研鑽や政策（施策）企画能力開発の取組み、その適正な評価体制の整備が重要となります。

今後の状況変化

- ・国の借金は2010年6月末で904兆円となり、2011年度末には1000兆円台になるのはほぼ確実な情勢となっており、地方行政への影響が危惧されます。
- ・政権交代による地域主権に向けた動きが始まっており、地方の役割が大きくなると予想されます。

課題

- ・全市民の社会生活に必要な施設（し尿処理施設、ごみ処理施設、道路、橋、校舎、市営住宅、庁舎やその他の公共施設）については、その再編等も含め、適正な整備を行う必要があります。
- ・総合振興計画の施策評価による適正な進行管理を行い、まちづくりの課題解決につなげる必要があります。
- ・市の事務事業について、その実施の必要性について適正な検証を行う必要があります。
- ・財政状況に見合った行政サービスの最適化を図る必要があります。
- ・「新たな課題に向けて何を我慢できるか」など、広く市民と協議できる環境を整備する必要があります。
- ・市職員は有効な施策や事務事業の企画能力を身につける必要があります。

～施策の方針～

社会情勢の変化や市民ニーズに的確に対応できる身の丈（歳入）にあった行財政運営を引き続き行います。また、市政の現状等について行政と市民が共通認識を持ち、市民や団体が自分やまち・共同体の将来について積極的に考えるための仕組みづくりを進めます。

目的の達成度をあらわす指標とその目標値

成果指標	平成21年度現状値	平成27年度目標値 ()は成り行き値
A 将来負担比率	79.2%	60.0% (80.0%)
B 基金 ⁹ 残高	3,372百万円	3,301百万円 (2,780百万円)
C 市債 ¹⁰ 残高	14,668百万円	12,211百万円 (12,251百万円)
D 人口1万人当たりの市職員数	90.52人	86.65人 (86.65人)
E 廃止した事務事業数／新規事務事業数 ※ 単位設定後に指標を設定する	—	— —

目標設定の考え方

- A：将来負担比率は、過去の実績と直近の状況から現状の水準で推移するものと予測し、平成27年度における成り行き値は、80.0%を見込みます。目標値は、国の基準によると300%未満とされていますが、成り行き値より20%向上させ60.0%をめざします。
- B：基金残高は、老朽化した社会資本の整備のため年々減少し、平成27年度における成り行き値は、2,780百万円を見込みます。目標値は、市の財政計画の同年度目標とした3,301百万円をめざします。
- C：市債残高は、今後は減少していく見込みですが、国の方針や社会情勢の変化が大きく影響することから平成27年度における成り行き値は、12,251百万円を見込みます。目標値は、市の財政計画の同年度目標とした12,211百万円をめざします。
- D：人口1万人当たりの市職員数は、平成27年度における成り行き値・目標値ともに、集中改革プランで目標とする普通会計における職員数237人を平成27年度の推計人口（27,351人）の1万人当たりに換算した86.65人をめざします。
- E：廃止した事務事業数／新規事業数の平成27年度における成り行き値・目標値については、事務事業評価の本格導入後に実績把握のうえ、目標設定を行います。

目標達成に向けた基本的な取組

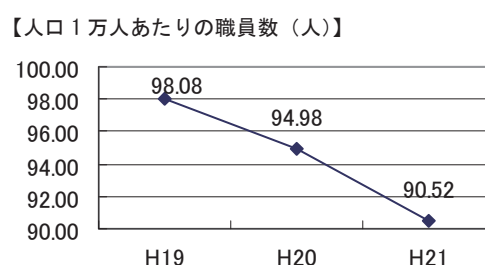
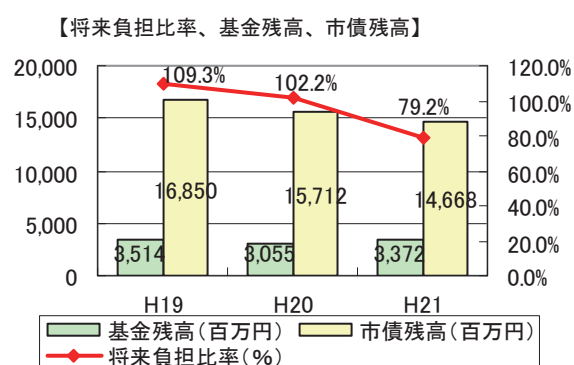
- 総合振興計画に基づき、行政運営を進め、事務事業も含めてその目標管理・進行管理を行います。
- 集中改革プランに基づき、行政評価を活用した事務事業の見直しを進めます。
- 業務の外部委託や指定管理などの方法を検討し、行財政改革を積極的に推進します。
- 市税や使用料等の収納率の一層の向上に積極的に取り組むとともに、使用料等については受益者負担の適正化を図り、自主財源の確保に努めます。
- メリハリの効いた予算づくりを基本に、歳出全般の効率化と財源配分の重点化を図ります。また、次年度に新たに実施する事業については、既存の事務事業を廃止することを前提とし、市職員の企画能力を高めることにより、まちづくりに貢献する事業を実施します。
- 増大する社会保障費や老朽化した施設への対応など今後の行政課題に的確に対応するために、できるだけ新たな債務を発生させない財政運営に努めます。
- 市民に対し財政状況が総合的に把握できるようなわかりやすい財務情報を提供するとともに、予算編成過程を公開するなど、市民と協議できる場を設置します。

第4章 基本計画 政策1：市民誰もが活躍できる自治づくり

- 公共施設の適切な維持管理に努めるとともに、老朽化した施設については、その再編等も含め、計画的な整備更新を行います。
- 窓口サービスについては、大口庁舎・菱刈庁舎間の連携を図りながら、業務の効率化と市民サービスの向上に努めます。
- 庁内事務事業全般にわたり、法令に適合した正しい処理を行います。
- 総合振興計画の政策体系に基づき、事務事業の整理統合を図る中で、組織再編のひとつとして、課・系の統合について検討します。
- 市職員は、仕事の目的を明確に意識し、「業務手順の可視化」を行ったうえで、目的達成のための最短手順を検討し、少人数でも効率的に業務を進めるよう努めます。
- 職場環境や業務の改革改善に日常的に取り組むよう、自己啓発の取組みを推進するとともに、職員研修を継続して計画的に実施し、資質の向上を図ります。

協働による市民と行政の役割分担

市民（住民、事業所、地域、団体等）の役割	行政の役割
○市民は、市の財政状況について関心を持ち、住民や団体の一人ひとりが市財政に対し家庭でのやりくり感覚を持って考え、事業等について要望・要求します。	○財政情報や財政状況の将来予測について、市民や団体等に対しわかり易く伝えます。 ○自主財源の確保に努め、歳入に見合った予算編成を行い、身の丈にあった行政運営をします。 ○目標を達成するために必要な行政内部のマネジメントの仕組みや環境を整えます。 ○組織・機構の整備や適正な人員配置を行います。 ○職員の資質の向上を図ります。



資料：伊佐市財政課

⁵ 実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を示すもの。公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を参入している。一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率であり、この指標が18%を超えると起債の許可が必要になり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。【家計に例えば、住宅ローンや教育ローンなどの借入金の返済費が給料に占める割合で、高ければ家計を圧迫することになります】

⁶ 将来負担比率：一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

⁷ 財政力指数：ある年度の地方自治体の基準財政収入額を基準財政需要額で除した指標で、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体である。指標としては3年度間の平均値を用います。

⁸ 扶助費：生活保護法、児童福祉法などの法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給や、市が単独で行う各種扶助のための経費のことです。

⁹ 基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産のことです。

¹⁰ 市債：学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・公営企業金融公庫・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といいます。この「地方債」のうち、市が調達する資金を「市債」といいます。